

最上地区の県立高校再編整備計画

平成24年3月
山形県教育委員会

目 次

1	はじめに	・ ・ ・ ・	1
2	現状と課題	・ ・ ・ ・	2
	(1) 少子化及び学校の小規模化への対応		
	(2) 地区内の高校への高い進学状況への対応		
	(3) 社会の変化への対応		
	(4) 定時制課程の在り方		
	(5) 通学事情の考慮		
	(6) 私立高校への配慮		
3	再編整備計画	・ ・ ・ ・	6
	(1) 基本方針		
	(2) 平成 26 年度の再編整備		
	① 学級数の削減等		
	② 設置学科・入学定員		
	③ キャンパス制の導入		
	④ 単位制の導入		
	⑤ 専門学科の整備		
	⑥ 各校における学校づくり		
	(3) 平成 27 年度以降の再編整備		
	① 真室川高校の分校化		
	② 小規模校への対応		
	(4) 中長期的な再編整備		
	① 検討委員会『報告書』の内容		
	② 2校程度への再編		
	③ 再編整備の進め方		
4	再編整備のスケジュール	・ ・ ・ ・	12

1 はじめに

平成17年3月に策定した『県立高校教育改革実施計画』では、北学区の課題として、「1学年当たり1学級の分校1校、2学級の学校2校など規模の小さい学校が多く、さらに今後の中学校卒業生数の減少が著しいため、学校の適正規模の確保のため、学校の統廃合を検討する必要」があることが示されている。そこで、最上地区については、平成22年7月に外部有識者や地域の教育・産業等関係者による「最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）を設置し、検討を行った。

検討委員会は、新しい時代を切り拓く最上地区の高校教育の在り方について、中学生及び保護者に対するアンケート調査や地域関係者からの意見聴取、延べ8回の地域説明会での意見などを踏まえながら検討を重ね、平成23年6月に『報告書』をとりまとめた。『報告書』では、今後10年間で、中学校卒業生数が約4分の3にまで減少する現実を直視し、中長期的な高校再編整備として、速やかに2校又は3校を配置する案が示され、その速やかな実現が求められた。さらに、「少人数指導等を展開し、進学指導の充実を図る普通科」、「社会の変化や産業の動向に対応したスペシャリストの育成する専門学科」、「多様な学習ニーズに対応し、幅広い進路実現を図る総合学科もしくは普通科」という各校の整備の方向性も提案された。

県教育委員会では、この報告書を基本に据え、平成21年6月に出された『山形県産業教育審議会答申』、さらには平成23年3月に一部改訂を行った『県立高校教育改革実施計画』などを踏まえ、中長期的かつ地区全体の視点に立って最上地区の県立高校再編整備計画について検討を重ね、このたび本計画を策定した。

計画の基本的な方向性については、生徒数が減少する中でも、最上地区に充実した教育環境を整備するため、中長期的には2校程度への再編整備が必要であることを示すとともに、当面の計画においても生徒や保護者、時代のニーズに対応できるよう、各学校の教育活動等のより一層の充実を図るとしている。

本計画の実施には、保護者、地域の方々をはじめとする県民の皆様の御理解と御協力が不可欠である。今後も続く生徒数の著しい減少など、高校教育を取り巻く状況と高校再編整備の必要性を御理解の上、一層の御協力をお願いするものである。

2 現状と課題

(1) 少子化及び学校の小規模化への対応

平成16年に1,187名であった最上地区の中学校卒業生数は、10年間で411名減少し、平成26年には776名になると見込まれている。さらに平成36年には582名まで減少し、中学校卒業生数は20年間で半減すると予想されている。

このような著しい少子化の進行に対応するために、平成17年3月に策定した『県立高校教育改革実施計画』においては、平成26年の中学校卒業見込者数を基本に、県立高校及び私立高校への進学者の割合や他地区への進学状況も加味して、平成16年度に22学級あった最上地区の県立高校の入学定員を、平成26年度までに15学級程度にする必要があるとした。

県教育委員会では、平成17年に新庄南高校家庭科を募集停止とし、平成21年に新庄神室産業高校工業科を1学級削減した。さらに、『県立高校教育改革実施計画』の「学校の統廃合に関する基本方針^{※1}」により、平成24年に金山高校を1学級、平成25年に真室川高校を1学級削減することとしている。しかし、最上地区は小規模校が半数を占めるため、全体的に学級削減を進めにくい側面があり、平成26年度までに、予定より3学級多い18学級となる見込みとなっている。

中学校卒業生数の減少が著しい反面、学級削減が進んでいないことは、各学校において入学者が定員を下回る定員割れを引き起こしている。

今後、現在の学校数を維持したまま中学校卒業生数の減少に対応していくと、新庄市内にある3校の学級削減しか方法はなく、やがて最上地区の高校の全てが小規模化することとなる。その場合、社会の変化や生徒の多様化に対応できる教育課程を編成したり、多様な人間関係の中で切磋琢磨し、社会で活躍できる人材の育成を目指したりすることが難しくなることが懸念される。今後も少子化が進行する中であって、学校の活力の維持・向上を図り、将来を担う逞しい生徒を育成する教育活動や魅力ある学校づくりを進めるためには、地区全体の立場から中長期的に将来を見据えて高校の再編整備を検討する必要がある。

※1 「学校の統廃合に関する基本方針」において、1学年当たり2学級の学校については、入学者数が入学定員の3分の2に満たない年度が2回になった場合は、原則としてその翌年度から入学定員を1学級分に減じ、減じた年度の2年後に分校とするとしている。

(資料1) 市町村ごとの中学校卒業生数の推移

卒業年(平成) 〔平成23年度現在〕	16年3月 〔23歳〕	24年3月 〔中3〕	26年3月 〔中1〕	32年3月 〔小1〕	36年3月 〔3歳〕
新庄市	491	391	392	355	311
金山町	101	65	57	52	38
最上町	132	110	81	84	57
舟形町	106	40	52	47	40
真室川町	126	70	75	59	56
大蔵村	62	34	36	32	23
鮭川村	84	52	45	30	28
戸沢村	85	63	38	33	29
合計	1,187	825	776	692	582

平成16年は、その年度の学校基本調査による確定値

平成24年から平成32年までは、平成23年度学校基本調査(H23.5.1)による在籍数

平成36年は、市町村教育委員会調査による幼年人口

(資料2) 最上地区6校の志願状況

学校名	学科		定員	H21	H22	H23	H24
新庄北	普通	(全日制)	200	1.02	1.00*	1.02	1.13
	普通	(定時制)	40	0.35	0.28	0.33	0.20
最上校	普通		40	0.55	0.63	0.70	0.58
新庄南	普通		120	0.94	1.21	0.93	1.09
	商業	総合ビジネス	40	1.08	0.78	1.13	0.95
新庄 神室 産業	農業	生物生産	40	1.15	0.73	0.85	0.80
		生物環境	40	1.00	1.13	1.15	0.85
	工業	機械システム	40	0.95	0.93	1.03	0.93
		電気システム	40	0.70	0.83	0.50	0.60
		環境デザイン	40	0.85	1.13	0.70	0.73
金山	普通		80	0.41	0.49	0.45	0.55**
真室川	普通		80	0.89	0.90	0.51	0.63
地区全体の入学定員に対する充足率				0.86	0.89	0.81	0.86

(* 1名未充足、** 入学定員40名)

- 新庄北高校全日制課程は、平成22年度に定員を下回った。同校定時制課程は、数年にわたって定員を大幅に下回っている。
- 新庄南高校は、普通科、商業科ともに隔年で定員を下回っている。
- 新庄神室産業高校は、農業科全体では3年連続して定員を下回り、工業科も全体では4年続けて定員を下回っている。
- 新庄北高校最上校、金山高校、真室川高校は、数年にわたって定員を下回っている。

(2) 地区内の高校への高い進学状況への対応

最上地区における中学校卒業生数は、平成22年は943名、平成23年は844名であった。この2カ年を平均して中学校卒業生の動向を見ると、約70%が最上地区内にある六つの県立高校へ、約9%が最上地区内の私立高校へ入学している。また、約17%（公立高校へ約9%、私立高校へ約8%）が他地区の高校へ入学している。

一方、他地区から最上地区内の高校へ入学した生徒は、平成22年は48名（県立高校へ35名、私立高校へ13名）、平成23年は37名（県立高校へ32名、私立高校へ5名）と、少数である。また、そのうち同じ北学区の北村山地区からの入学者が大半を占める。

最上地区の中学生の相当数が地区内の高校へ進学する現状を踏まえれば、地区の中学生の学習ニーズなどを的確に把握しながら、多様な選択を保障する学科・コース等の配置や教育課程の編成が必要である。

(3) 社会の変化への対応

検討委員会では、団塊世代の退職や農業従事者の高齢化等により、技術者等の後継者問題が深刻化し、産業を支える人材を早期に育成することが急務となっていることから、郷土に愛着を持ち、地域産業や地域社会を支える人材の育成を重要な課題として、最上地区の望ましい高校教育について検討が行われた。

検討委員会『報告書』は、このような人材育成の視点に立ち、「知識・技能を習得させ、主体的に学び、考え、判断し、表現し、行動する力を育む教育」、「生徒一人ひとりが個性や能力を伸ばし、豊かな人間性や社会性を育む教育」、「社会・職業への円滑な移行に必要な力を養うキャリア教育」、「自己実現を図り、地域社会の形成者としての資質を養う教育」を提言している。

産業や経済においては、国際化、情報化、技術革新の進展とともに、産

業構造の変化や雇用形態の多様化が進むなど、状況は大きく変化している。高校教育が新たな時代の要請に応えるためには、「知識基盤社会^{※2}」への対応が急務である。若者たちが変化の激しい社会にあっても自立して生きることができる力の育成のための学習環境づくりを推進する必要がある。

(4) 定時制課程の在り方

現在の夜間定時制課程は、全日制課程からの転編入学者や不登校経験のある生徒など、多様な入学動機や学習歴を持つ生徒が増加しており、学び直しの機会提供という役割も担うようになっている。

一方で、夜間の時間帯の授業であるために、公共交通機関を下校手段として利用できず、通学するのに困難な町村が多いこと、社会体験など多様な学習機会を確保するのが難しいこと等の課題がある。

多様な学習ニーズを持つ生徒の実態及び通学の利便性などを踏まえ、昼間定時制の設置も含めた定時制課程の在り方について検討を行う必要がある。

(5) 通学事情の考慮

検討委員会『報告書』には、「積雪寒冷地帯である自然環境、通学区域が広く中山間地域が多い地理的な要因等への配慮がより必要」との提言がある。中長期的な再編においては、広域である最上地区の通学事情を踏まえて学校の配置を検討する、などといった配慮が必要である。

また、「県と地元自治体が連携を図りながら生徒の通学手段の確保について検討」することも要望されているが、もともと高校が設置されていない町村の生徒に対し、県として特別な支援はしていないという現状もあり、他県の事例も踏まえながら、通学支援の必要性について研究を行う必要がある。

(6) 私立高校への配慮

最上地区における望ましい教育環境の整備を進めるためには、私立高校と協調した取組みを進めていくことが不可欠である。中学校卒業生数が減少する中でも、県立高校と私立高校が互いに切磋琢磨し、より質の高い教育を提供できる環境を維持するために、私立高校に配慮した県立高校の適正配置が必要である。

※2 「知識基盤社会」 新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会。

3 再編整備計画

(1) 基本方針

今後も続く中学校卒業者数の減少に対応して、入学定員の削減を進める。その中で、適正な学校規模を確保し充実した教育条件を整えるという視点から、中長期的には地域の理解を得ながら、統廃合を視野に入れ再編整備を進める。

しかし、統廃合の条件が整うまでは、キャンパス制などを活用しながら、小規模校の学校の教育環境の維持・向上を図り、最上地区全体の視点に立って活力ある学校づくりを推進する。

(2) 平成 26 年度の再編整備

① 学級数の削減等

地区全体の中学校卒業者数の減少に対応するため、新庄神室産業高校工業科を 1 学級削減する。

なお、平成 24 年度より 1 学級での募集となる金山高校を新庄南高校の分校とする。

② 設置学科・入学定員

学級数の削減及び分校化により、設置学科と入学定員は以下のとおりとなる。

・ 新庄北高校	普通科	全日制 200 名	・ 定時制 40 名
・ 新庄北高校最上校	普通科	40 名	
・ 新庄南高校	普通科	120 名	商業科 40 名
・ 新庄南高校金山校 (仮称)	普通科	40 名	
・ 新庄神室産業高校	農業科	80 名	工業科 80 名
・ 真室川高校	普通科	40 名	

③ キャンパス制の導入

検討委員会『報告書』では、「地理的な問題もあり、各高校が連携・交流することは容易でなく、学校の小規模化が一層進むことも懸念されるため、1 学年 2～3 学級規模の学校には、積極的にキャンパス制を

導入しない。ただし、1 学年 1 学級規模となった場合は、キャンパス制により教育環境の改善を図ることが望ましい」と提言されていることなどを踏まえ、本校と分校との間にのみキャンパス制を導入する。

＜平成 26 年度導入校＞

- 新庄北高校と新庄北高校最上校
- 新庄南高校と新庄南高校金山校（仮称）

＜検討組織の設置＞

教育環境の維持・向上を図るため、実施可能な取組みを検討することを主な目的として、平成 24 年度に当該校の校長をはじめとする教職員等によるキャンパス制運営準備委員会^{※3}を設置し、2 カ年にわたって検討を行う。

④ 単位制の導入

少子化が進む中で、1 学年 5 学級の規模を維持している新庄北高校全日制では、入学する生徒の学力層に広がりが出ており、今後この傾向が続くことが予想されるため、「単位制」を導入する。加配される教員を活用した少人数授業等を行い、生徒の進路希望に対してきめ細かく対応するなど、進学指導体制の強化を図る。

⑤ 専門学科の整備

新庄神室産業高校は、設置学科や教育課程を見直すことにより、新しい産業の動向や地域産業のニーズ等に対応できる専門教育の充実を図る。

⑥ 各校における学校づくり

新庄北高校

- 単位制を導入し、教科の特性や生徒の学習目標に応じた少人数・習熟度別指導による授業展開を行い、生徒の学力向上を図る。
学習の過程で個人差が生じやすい教科・科目や、活発なコミュ

※3 「キャンパス制運営準備委員会」

- ・ 連携・交流の内容及び円滑かつ効果的な運営に関することについて協議し、連携・交流の充実に向けて必要な業務を行う。
- ・ 委員会は、当該校の校長、教頭及び校長が指名する教職員で構成する。
- ・ 事務を処理するため、一方の学校に事務局を置く。

ニケーションを図ることにより学習指導上の効果が期待できる教科・科目を中心にして、少人数授業を展開する。

- 生徒の学習ニーズに応えるため、より深く、より幅広く学ぶことのできる選択科目を開設し、一人ひとりの進学希望を実現する。

同一科目のなかにグレード別講座の開設や、既習の内容について定着を図る科目を開設するなど科目の選択幅を広げ、生徒の学習目標にきめ細かく対応し、一人ひとりの力をさらに「伸ばす」指導の充実を図る。

- 定時制課程については、さまざまな入学動機や学習歴を持つ生徒の多様な個性や学習ニーズに対応する。

生徒の多様な学習到達状況や学習目標に対応した指導により、基礎的・基本的な学力の定着を図りながら、より主体的に学び考える力を育てる。また、生徒の多様な特性及び進路志望等に対応するため、相談・支援体制の一層の強化を図る。

新庄北高校最上校

- 本校とのキャンパス制を加えながら、地域との連携など多様なかかわりをとおして、郷土に誇りと愛着をもち、地域の発展に貢献できる生徒を育成する。

地域と連携した体験活動や文化交流、ボランティア活動など地域社会へ参画する活動をとおし、郷土を誇り愛する心や地域に貢献する意欲・態度の涵養を図る。

新庄南高校

- 生徒の多様な学習ニーズに対応できるように特色ある選択科目を設定し、就職や進学など幅広い進路実現を図る学びを推進する。

大学、短大、専門学校など多様な進学希望に対応した教育課程の工夫や就職にも対応できる実践授業の推進などにより、生徒の多様な進路希望の実現を図る。

- 普通科と商業科を併置している特徴を活かし、一人ひとりのキャリア形成を支援するとともに、視野を広げ豊かな知識と技能を持つ生徒を育成する。

普通科の進学に向けた指導と専門学科の実社会に即応できる人材に向けた指導により、自分の将来を具体化する力をつけながら、豊かな知識と技能の習得を目指す意欲的な生徒を育成する。

新庄南高校金山校

- 本校とのキャンパス制を加えながら、連携型中高一貫教育を継続し、郷土に誇りと愛着をもち、地域の発展に貢献できる生徒を育成する。

地域に根ざした「生きる力」を育成する連携型中高一貫教育を継続し、地域活動への参画や地域と一体化した活動、ボランティア活動など生徒主体の活動などとおして、地域の発展に貢献できる生徒を育成する。

新庄神室産業高校

- 農工一体の特徴を活かしながら、社会の変化や産業の動向に対応した将来のスペシャリストを育成し、地域に根ざす専門教育を推進する。

基礎・基本の習熟を図りながら、専門学科間の横断的な連携などにより自分の専門性を広げ、また専門的な技術や専門性の高い資格の取得に努めながら、専門的知識や技能の進歩に適応でき、地域産業からの要請に応えることができる人材を育成する。

- 地域産業や大学校等との連携を強化し、実践的な技術・技能を身に付け、地域社会と産業の発展に寄与できる生徒を育成する。

専門的な知識・技能の習得を促進するために、地域の産業界との人的交流や上級教育機関との連携による実技研修等を強化し、実践的な技術・技能を身に付け、地域の発展に貢献できる人材を育成する。

真室川高校

- 地域との連携など多様なかわりをおして、地域の発展に貢献できる生徒を育成する。

地域行事、ボランティア活動、インターンシップなど地域と連携した活動をより推進しながら、地域社会の一員としての自覚を深め、地域の発展に貢献できる生徒を育成する。

(3) 平成 27 年度以降の再編整備

- ① 真室川高校の分校化（平成 27 年度）

「学校の統廃合に関する基本方針」に基づき、平成27年度に真室川高校を分校とする。本校とする学校及びキャンパス制の導入については、平成24年度に決定する予定である。

② 小規模校への対応

『県立高校教育改革実施計画』の「学校の統廃合に関する基本方針」では、1学年当たり1学級規模で、キャンパス制を導入している学校については、入学者が入学定員の2分の1に満たない場合は募集停止について検討し、満たない年度が2回になった場合は、翌年度から募集停止としており、当面は、この方針に基づき再編整備を行う。

(4) 中長期的な再編整備

① 検討委員会『報告書』の内容

【2校配置案】

A校	B校
少人数指導等を展開し、四年制大学への進学指導の充実を図る 普通科高校	社会の変化や産業の動向に対応したスペシャリストを育成する 専門学科 と多様な学習ニーズに対応する 総合学科 を併置した 複合型専門高校

※ 上記に加えて**定時制**を設置する

【3校配置案】

A校	B校	C校
少人数指導等を展開し、四年制大学への進学指導の充実を図る 普通科高校	社会の変化や産業の動向に対応したスペシャリストを育成する 複合型専門高校	多様な学習ニーズに対応し、幅広い進路実現を図る 総合学科高校 もしくは 普通科専門高校

※ 上記に加えて**定時制**を設置する

② 2校程度への再編

＜入学定員の展望＞

次期県立高校教育改革実施計画（仮称）（以下、「次期計画」という。）の期間（平成27～36年予定）の終了時における中学校卒業生数は582名と見込まれる。それに現在の県立高校と私立高校の進学者の割合や他地区への進学状況の実態を加味して想定すると、県立

高校の入学定員は480名程度、学級数で12学級程度となる。

＜望ましい学校規模を確保した再編＞

最上地区全体の視点で、望ましい教育環境の整備を進めるに当たっては、ある程度の学校規模を確保し、複数の学科やコースを併置し高校入学後に選択できる教育内容の選択肢を多くもつなど、魅力ある学校づくりが大切である。入学定員が12学級程度になる平成36年度を目途に、そのような機能を果たす学校規模を維持するためには、2校程度の配置とする必要がある。また、その途中の段階も含めた再編整備として、3校程度を経て、2校程度への再編となることも考えられる。

＜昼間定時制の設置＞

定時制課程において、今まで以上に多様な生徒の学習ニーズや学習スタイルに対応するとともに、交通事情等を配慮し、学びやすい環境を整えるために、昼間定時制への移行を検討する。

③ 再編整備の進め方

＜小規模校の統廃合＞

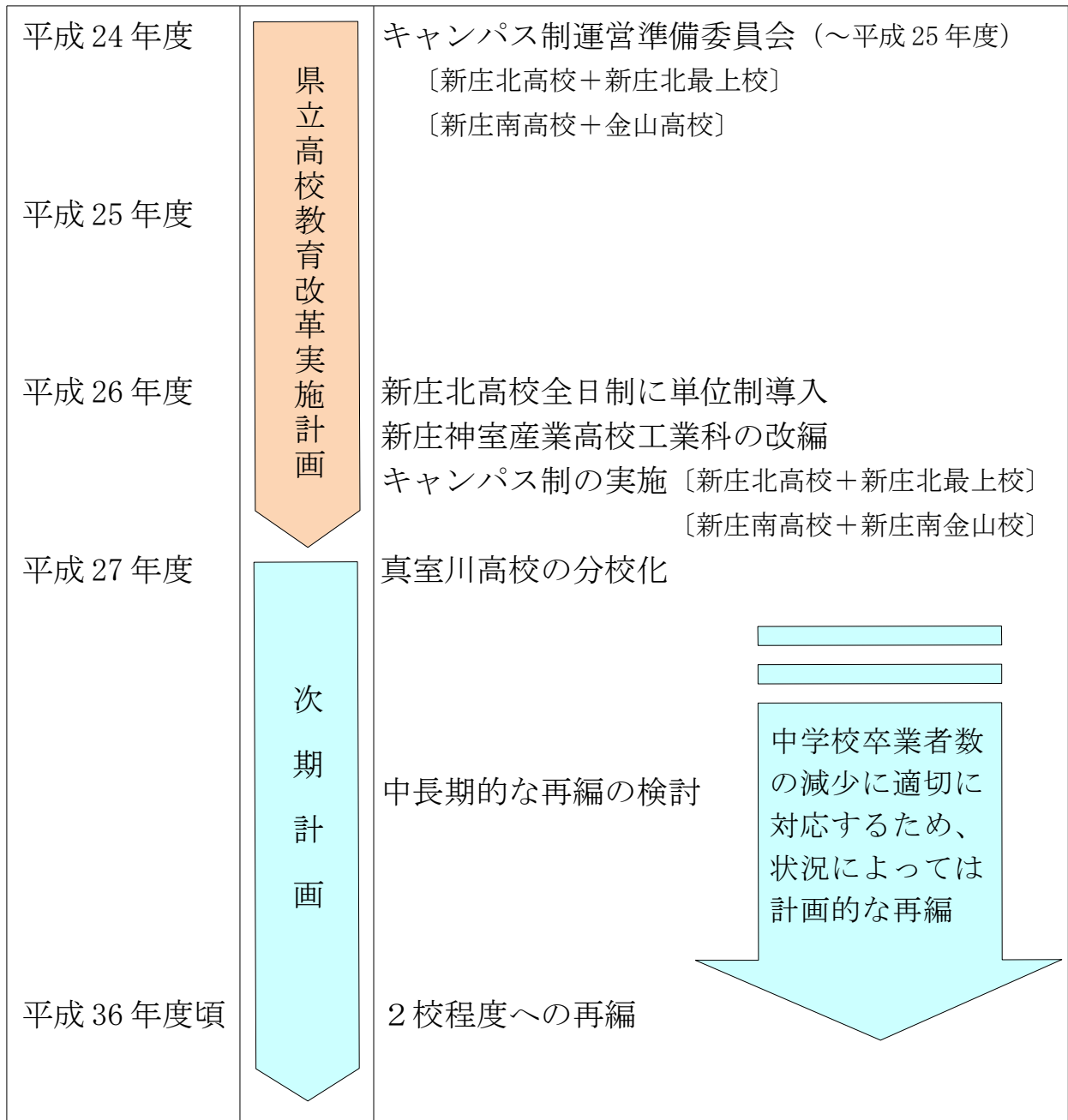
平成27年度以降は、6校のうちその半数に当たる3校が分校となるが、これらの分校で生徒の減少が著しく、教育課程の編成や部活動運営に支障をきたすなど、高校として活力ある教育活動ができないと判断される場合には、「学校の統廃合に関する基本方針」によらない統廃合も検討する。その場合、同時に2校以上が募集停止となって、特定の年度の生徒にとって条件が厳しくなることを避けるため、中学校卒業者数の推移を見ながら、段階的に募集停止とするなど十分に配慮する。

＜2校の在り方などについての検討＞

中長期的な再編整備については、検討委員会『報告書』の2校配置案を柱にしながら、生徒や地域のニーズ、社会経済情勢などを踏まえて十分検討を重ね、計画を策定することとする。

次期計画期間の後半に、学校の配置、各学校の学科構成、昼間定時制設置等などについて検討を行い、年次計画を示していく予定とする。

4 再編整備のスケジュール



<お問い合わせ>

山形県教育庁高校教育課高校改革推進室

〒 990-8570 山形市松波二丁目 8 - 1
TEL 023 (630) 2493 FAX 023 (630) 2774

※ 最上地区の県立高校再編整備計画に関する情報については、県ホームページでもご覧になれます。
<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kyoiku/700013>